

地域再犯防止推進モデル事業成果報告書

1 事業実施団体名

北海道

2 事業名称

北海道再犯防止対策事業

3 事業の目的

国、地方公共団体、民間等の協働による効果的な再犯防止対策のあり方を検討し、道としてより効果的な再犯防止施策を講じるため、犯罪をした人等の実態や、再犯防止に係る課題、犯罪をした人等の更生を担う関係者の意見を把握するとともに、地域全体で再犯防止に取り組むための道民の意識等について調査し、その内容を踏まえ、本道における再犯防止に向けた施策等を取りまとめることを目的とする。

4 事業実施の背景

従来、刑事司法は、国の専権事項として位置づけられてきたが、再犯防止推進法が施行されたことにより、地方公共団体においても地域の状況に応じた再犯防止施策を策定し、及び実施する責務を有することが明記された。道における再犯防止施策の策定に当たっては、再犯防止の取組についての課題の把握など現状分析が必要であるほか、更生保護、保健福祉、雇用、住宅等措置が必要な犯罪をした人等に対する現状の取組を、再犯防止の観点からどのように深化させていくのか検討を進めるためにそれぞれの支援に関する実態把握を要する状況にある。

また、北海道内には保護観察所が4ヶ所、刑務所等が複数箇所あり、これら全てを包含した事業展開を行う必要があるため、地域での取組を進めるにあたり刑事司法と地方自治体行政、民間支援団体等の連携を図るためのネットワークの構築が必要である。

5 取組実績

■ 取組内容① 平成30年度北海道型再犯防止対策検討調査業務

(1) 支援対策等に係る実態調査

道内の再犯防止関係機関・団体等における支援等の取組状況や、課題等を把握するためのヒアリングおよびアンケート調査を実施した。

(2) 支援者等への実態調査（保護司に対するアンケート調査の実施）

保護司の活動の実態、活動を行う上での課題、被支援者のニーズ等を把握するためのアンケート調査を実施した。

(3) 道民の意識調査（道民に対するアンケート調査の実施）

犯罪をした人等を受け入れ、共に生活していく地域社会の実現に向けて、再犯防止の取組等に関する道民の意識や意見等を把握するためのアンケート調査を実施した。

(4) 道内外の先進事例の調査

再犯防止対策に関する先進的な取組を行っている、「沼田町就業支援センター」(北海道)及び「長崎県地域生活定着支援センター」にヒアリング調査を実施した。

再委託先：一般社団法人北海道総合研究調査会

■ 取組内容② 令和元年度北海道における再犯防止対策促進事業

- (1) 犯罪をした人等の社会復帰を支える地域づくり
道民の再犯防止に関する理解の促進を図るため、次の取組を行った。
 - ・ラジオやテレビ、SNS等を利用した、社会復帰・更生を目指す人々の実情や、支える人々の取組などの紹介(推定視聴者計20万人以上)
 - ・パネル展による啓発活動(来場者数922人)
 - ・リーフレットの作成、配布(配布数40,000部)
- (2) 市町村の理解促進を図る事業
市町村の再犯防止対策の取組状況を把握するため、市町村・教育委員会の再犯防止推進法の認知状況や、「再犯防止推進計画」策定の状況等の調査を実施した。
- (3) 犯罪をした人等を見守り・支援する人づくり
犯罪をした人等を受け入れ、支える地域づくりを進めるため、社会生活を営むために必要となる就業支援や地域での生活支援等に関するセミナーを開催した。(参加者計343人)
- (4) 犯罪をした人等を支援する関係者間の連携を幅広く醸成する取組
更生支援分野関係者間の連携強化を図るため、犯罪をした人等の社会復帰・更生を支えるネットワークづくりに取り組んできた団体(医療法人社団ほっとステーション)と協働で、住・職・医・学などの、幅広い関係者が集う意見交換会を開催した。(参加者計191人)

再委託先：株式会社ピーアールセンター

■ 取組内容③ 令和2年度北海道再犯防止対策事業

- (1) 刑務所出所者に対する「緊急相談カード」配付
刑を終えた人が、住むところがない等の緊急の支援が必要となった場合に、市区町村等の支援に繋げるため、自らの状況を訴え、生活の支援等について相談できる出所者向けカードを作成し、札幌矯正管区と連携して刑事施設出所者等に配付した。(配付数352部)

6 成果

(1) 成果目標達成状況

成果指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①イベント等の参加者アンケートで犯罪をした人等の立ち直りへの協力を肯定的な回答をした割合		目標		25.6%以上		R1.11パネル展 (回答数128)
		実績		57.00%		
②再犯防止推進報告書配付先市町村数	市町村	目標		179	179	
		実績		179	179	
③ブロック別合同研修会参加者数	人	目標		400		
		実績		534		
④冊子等の配付先 (犯罪をした人等の支援の必要性を伝える)	箇所	目標		260		刑事司法関係機関、市町村等
		実績		609		
⑤冊子等の配付先 (犯罪をした人等への配付物)		目標			400	対象者392名
		実績			352	

(2) 成果指標以外の成果

地域における再犯防止の対策等に係る情報の共有、ネットワークの構築等を目的に国や道、関係機関等で構成する再犯防止推進会議を組織し、3年間で本会議を6回、地域会議を12回(4ヶ所×3回)、専門部会を3回開催した。

(3) 最終成果物

- ・北海道再犯防止推進計画
- ・平成30年度北海道型再犯防止対策検討調査業務報告書
- ・令和元年度北海道における再犯防止対策促進事業実施報告書
- ・再犯防止推進リーフレット
- ・緊急相談カード
- ・再犯防止推進啓発DVD

7 効果検証実施結果

(1) 効果検証実施方法

○再犯防止に関する啓発イベント等

再犯防止に関する啓発イベント等における成果目標を検証するため、イベントでの次の項目に関するアンケート結果を基に、成果目標の達成の成否に与えた影響や、効果的な啓発事業の在り方について分析する。

- ・犯罪をした人等の立ち直りへの協力に肯定的な回答をした割合
- ・アンケート回答者の年齢・職業等による偏りの有無
- ・その他定量的な数値が取れない啓発活動等において寄せられた反応

○ブロック別合同研修会

ブロック別合同研修会における成果目標を検証するため、次の事項を基に、成果目標の達成の成否に与えた影響や、効果的な事業の実施方法等について分析する。

- ・ブロック別合同研修会参加人数
- ・参加者の属性
- ・周知方法
- ・アンケート結果

○犯罪をした人等への支援

犯罪をした人等への支援（緊急相談カードの配付）における成果目標を検証するため、次の事項を基に、成果目標の達成の成否に与えた影響や、配付物の形態等効果的な事業の実施方法等について分析する。

- ・配付数
- ・矯正管区（刑事施設）へのアンケート調査

(2) 効果検証実施結果

○再犯防止に関する啓発イベント等

- ・商業施設で実施したパネル展では、57%の人から協力に肯定的な回答を得られており、目標を達成できた。H30年に実施した道民の意識調査と比較すると、啓発活動が、再犯防止の取組に対する理解につながるなどの結果を得た。
- ・アンケートの回答者属性に年齢層や職業等の大きな偏りはなく、商業施設のような、不特定多数の人が訪れる施設でイベントを実施することにより、幅広い層に向けた啓発活動につながるなどの結果を得た。
- ・また、本イベントは、札幌刑務所と連携し、刑務所作業製品販売会を併催したため、メディアに取り上げられるなど、効果的な啓発の実施に繋がった。
- ・テレビやラジオ放送を利用した啓発活動を実施し、視聴者からは再犯防止について、「何をどう向き合うことができるのかな」等の感想が寄せられるなど、道民の意識醸成に繋がった。

○ブロック別合同研修会

- ・各ブロックで講演会と意見交換会をそれぞれ実施し、参加者は合計534人であり、目標を達成できた。
- ・参加者の属性として最も多かったのは保護司で、参加者の半数近い合計244人であった。この結果については、H30年に実施した保護司を対象とするアンケート調査の結果（半数近くの保護司が、人材育成や各種団体との連携のための取組が必要と考えている。）を裏付けるものとなった。また、実施に当たって保護観察所と連携して周知を行ったことが、保護司の方々等、多くの参加者を集めることができた要因と考えられる。
- ・参加者を対象に実施したアンケートでは、時間が足りない、一度では全ての内容を把握しきれない、テーマを絞るべきという意見が多かった。保健福祉、雇用、住宅等、犯罪をした人等が抱える様々な課題からテーマ別に開催するなどの工夫が必要であると考えられる。また、保護司以外にも多方面の人にきて欲しいという意見もあり、様々な機関と連携しながら、多様な支援者や地域住民へ効果的な周知を行うことが必要であると考えられる。

○犯罪をした人等への支援

- 緊急相談カードの配付数は 352 部であり、成果目標に未達であった。これは実施期間中の対象者である、道内刑事施設から出所する人が 392 人と 400 人に満たなかったことが主要因と考えられる。
- 配付対象者 392 人に対して 352 人が受け取っており、受取率は約 9 割であった。出所者を対象とした、自らの状況を説明しやすくし、生活の支援等につなげる支援には高いニーズがあると考えられる。
- 相談カードの配付を依頼した各刑事施設を対象にアンケートを実施した結果、カード形式で作成した点や、対象者に比較的受け取ってもらえたこと等について評価する肯定的な意見のほか、カードを使って相談があった場合に適切な対応に繋がるよう、関係機関等との連携を強化する必要があるという課題の指摘があった。